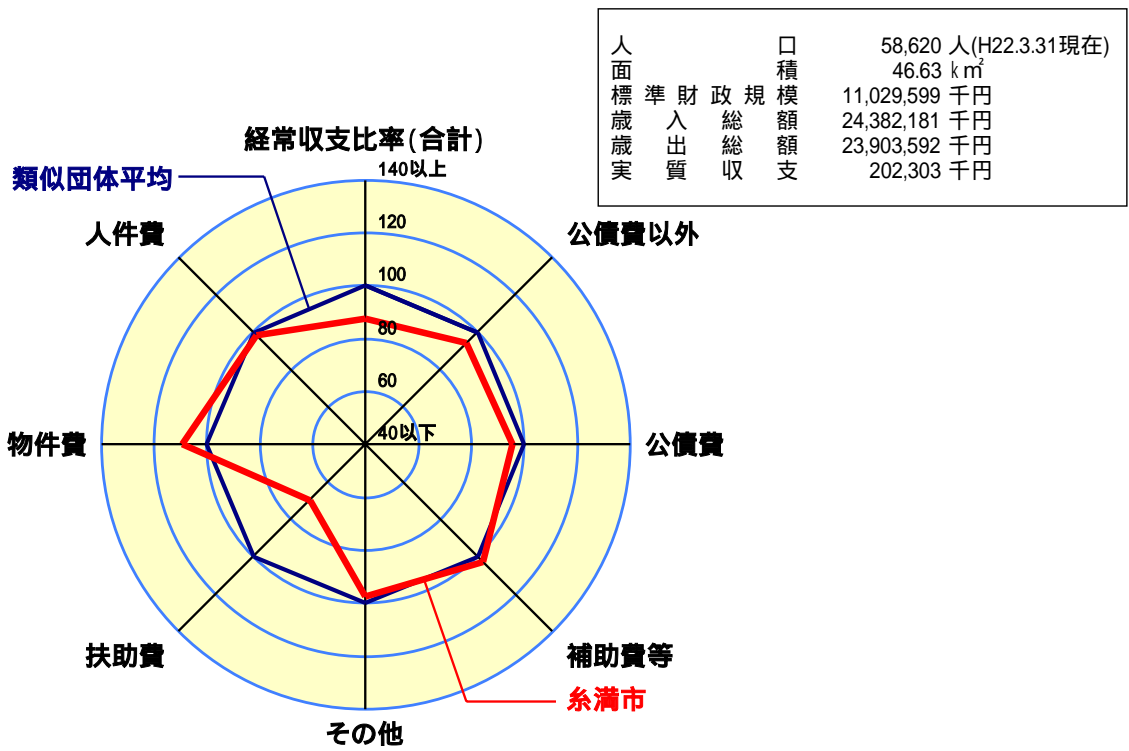
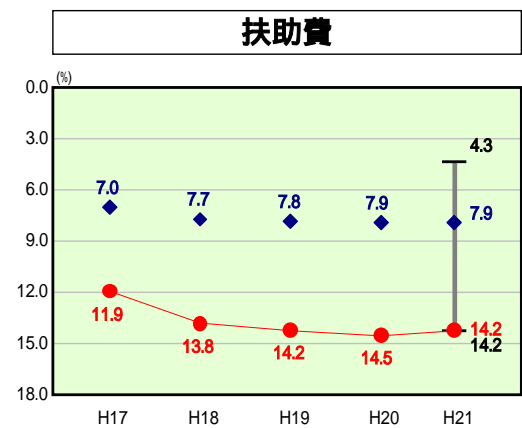
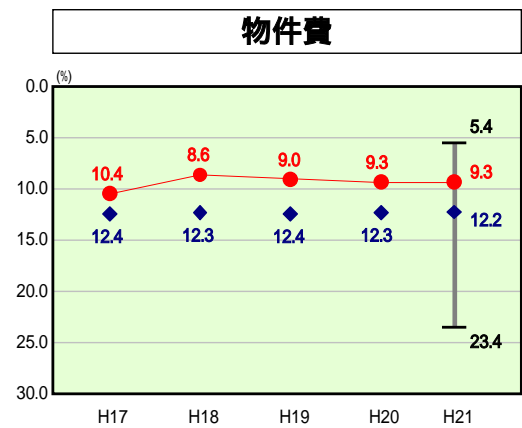
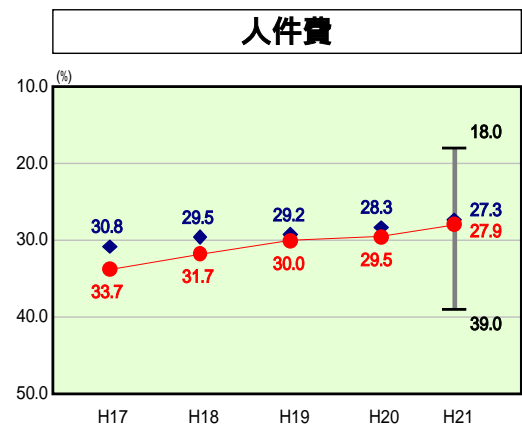
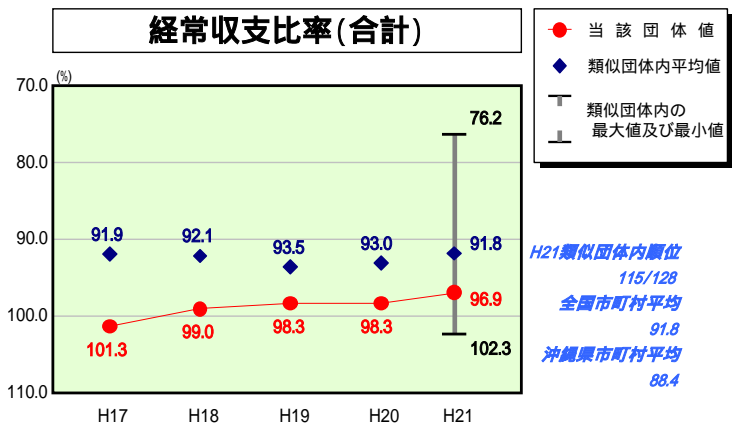


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
「集中改革プラン」に掲げた定員管理・給与の適正化に努め、前年度に比べ1.6%改善している。引き続き「行政改革大綱」において、人件費の縮減や抑制に努めていく。

物件費
類似団体平均に比べ、下回っている要因としてゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も事務事業の見直し等を図りながら、抑制に努める。

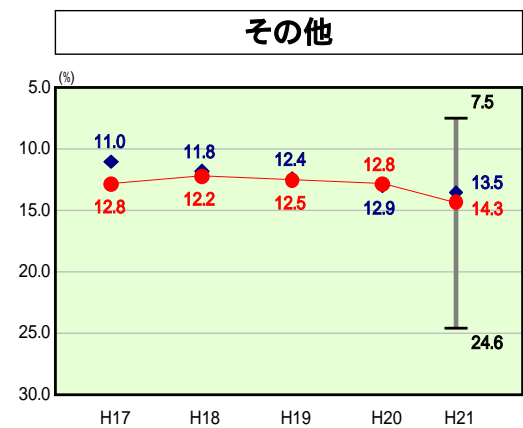
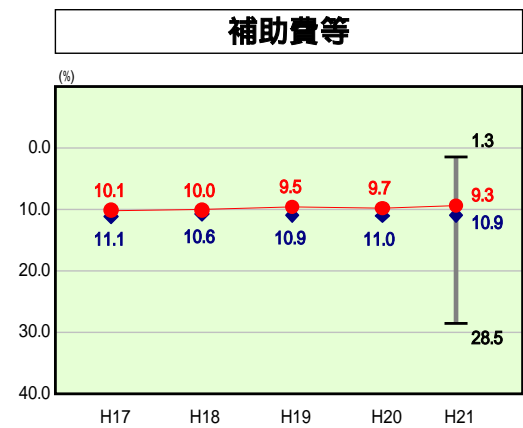
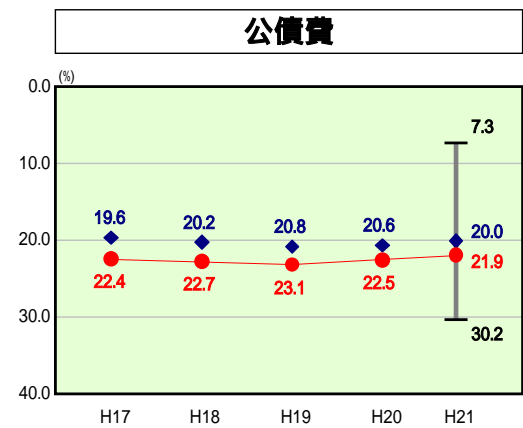
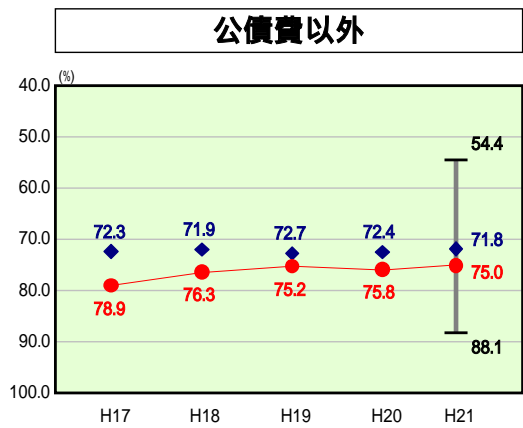
扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内で1番目に高い水準にあり、要因として生活保護費の額が年々増加していることが挙げられる。今後も社会情勢の悪化によっては、増加する傾向にある。

補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成9年度糸満市補助金等適正化方針を策定し、明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止に取り組んでいるからである。

公債費
過去の大型整備事業(糸満観光農園、新庁舎建設等)の償還により、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制しているため、今後、減少していくことが見込まれる。

その他
その他に係る経常収支比率が対前年度に比べ、1.5%の増になっているのは、国民健康保険事業特別会計をはじめとする公営事業会計や公共下水道事業特別会計への繰出金などが要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業特別会計については国民健康保険料の徴収率向上や適正化を図るとともに、下水道事業についても経費の節減を行うことなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

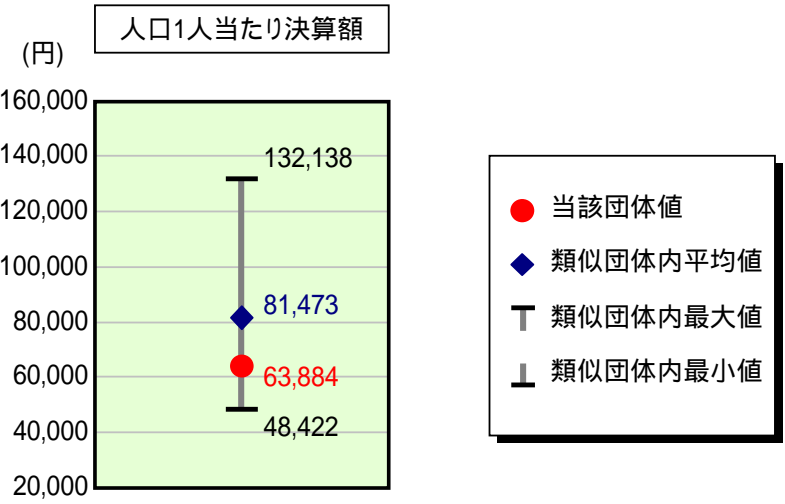
普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、主な要因として学校用地取得事業によるものである。今後も学校施設の年次的な増改築等事業の計画が予定されていることから、優先度を充分配慮しながら普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



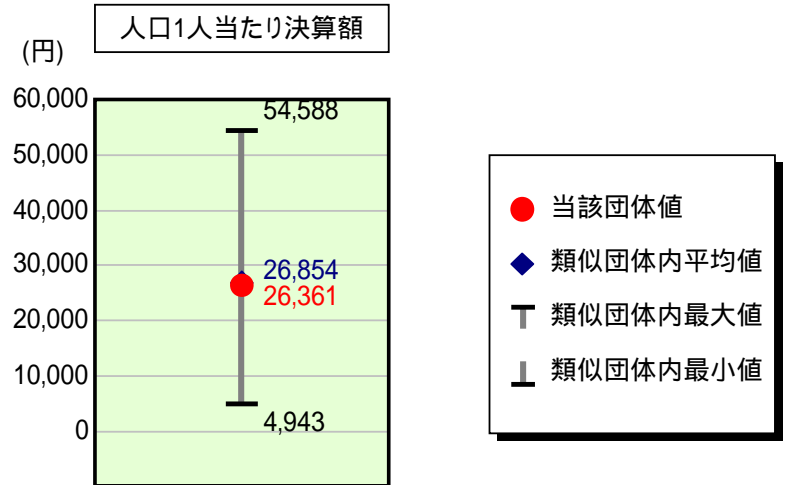
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,402,503	58,043	74,514	22.1
賃金(物件費)	248,237	4,235	4,084	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	87,223	1,488	6,464	77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,448	4,921	3,111	58.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,500	3,079	1,634	88.4
退職金	462,008	7,881	9,216	14.5
合計	3,744,903	63,884	81,473	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	7.95	1.35
ラスパイレス指数	96.8	97.8	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



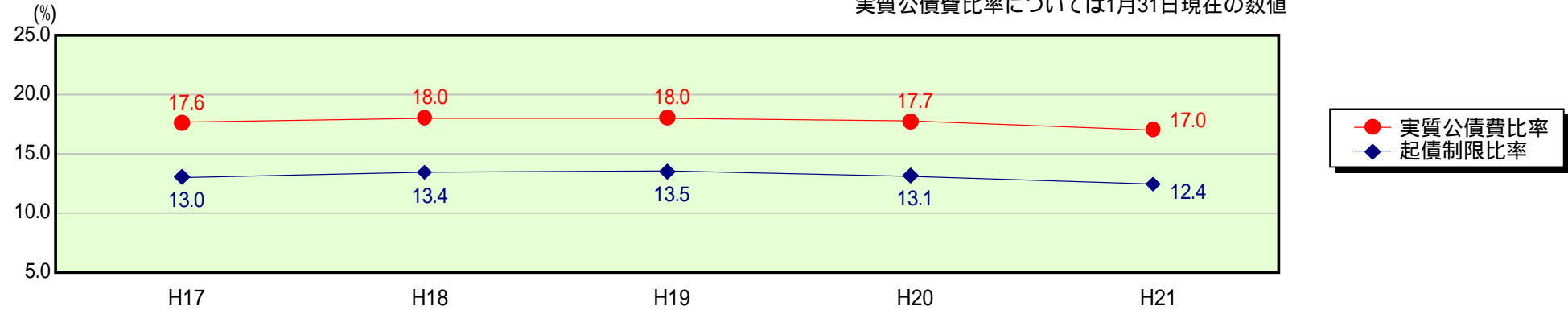
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,438,345	41,596	49,923	16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,869	3,990	13,517	70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	418,499	7,139	3,931	81.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,407	468	1,765	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,121	104	26	300.0
特定財源の額	11,137	190	5,190	96.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,567,799	26,745	37,153	28.0
合計	1,545,305	26,361	26,854	1.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

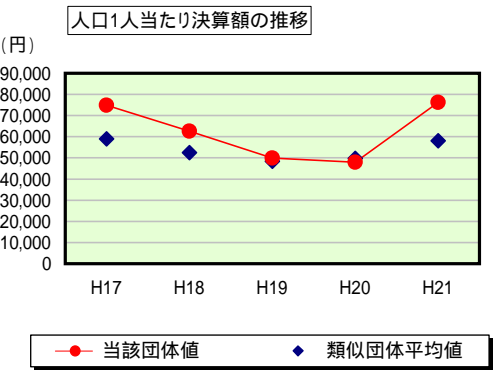
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,296,222	74,816	7.2	59,039	16.1	23.3
うち単独分	577,797	10,062	4.9	34,986	16.2	21.1
H18	3,601,007	62,601	16.3	52,453	11.2	5.1
うち単独分	520,471	9,048	10.1	30,509	12.8	2.7
H19	2,879,352	49,906	20.3	48,408	7.7	12.6
うち単独分	539,814	9,356	3.4	26,937	11.7	15.1
H20	2,784,536	47,895	4.0	49,774	2.8	6.8
うち単独分	745,170	12,817	37.0	26,739	0.7	37.7
H21	4,471,806	76,285	59.3	58,009	16.5	42.8
うち単独分	2,631,759	44,895	250.3	32,190	20.4	229.9
過去5年間平均	3,606,585	62,301	2.3	53,537	3.3	1.0
うち単独分	1,003,002	17,236	55.1	30,272	2.3	52.8